

内閣府特命担当大臣 (原子力防災)

山本 公一様

国の施策等に関する 提案・要望書

(平成28年10月)

鳥取県

原子力発電所の安全対策について

《提案・要望の内容》

I 周辺地域の意見に基づいた原子力発電所の運用について

【原子力行政における情報の透明化等について】

- 福島第一原発事故に関する徹底した情報公開、地震発生時等も含め原子力発電所の状況や放射性物質の影響等に関する緊密な情報共有など、国の原子力行政の基本として情報の透明化を徹底し、地方自治体との連携を深めること。

II 周辺地域における防災対策の強化について

【原子力防災対策の強化について】

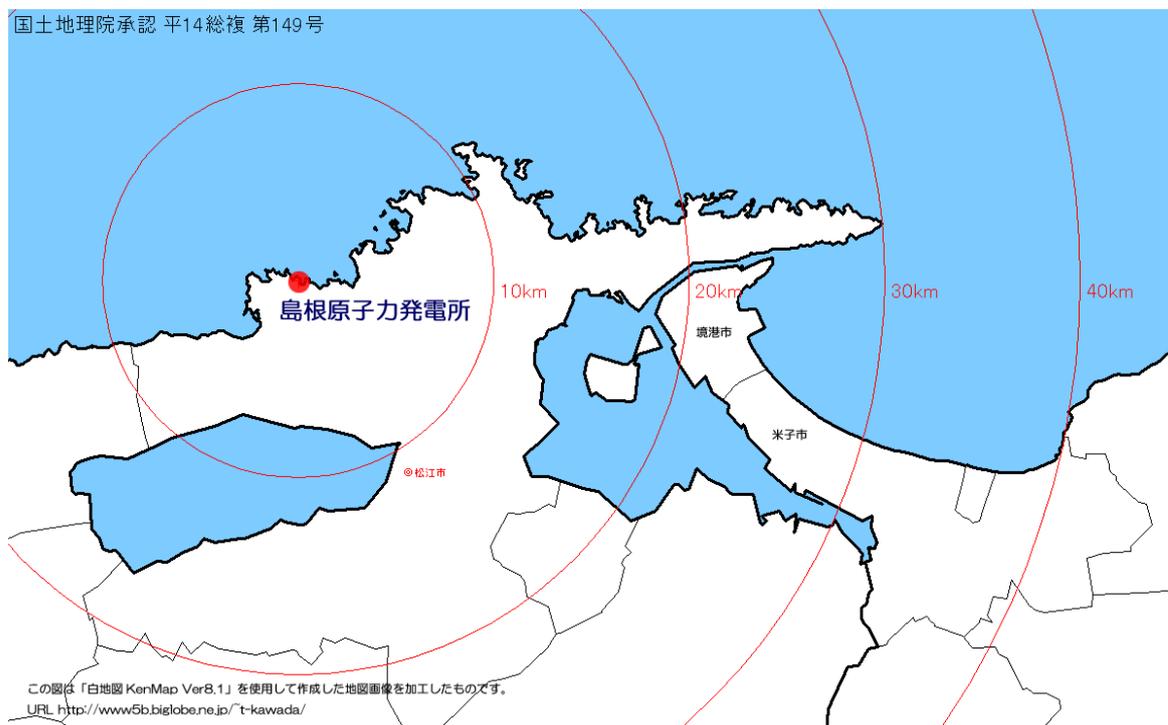
- 原子力発電所の安全確保は絶対的なものではなく、万が一の事故に対する防災対策の強化が重要であり、国及び電力事業者の責任で強化に取り組むこと。
- 緊急時防護措置準備区域（UPZ）における原子力防災体制を一層強化するため、原子力防災・安全対策の交付金について、必要な財源を十分確保するとともに、必要とする事業について、採択を行うこと。特に、平成28年度以降も原子力環境センター（県モニタリング本部）の機能強化が図られるよう、国において必要な財源を措置すること。
- 原子力災害時における屋内退避施設の確保のため、医療施設の放射線防護対策事業について、地域の実情に応じて柔軟に対応し、引き続き国において必要な財源を措置すること。
- UPZの設定に伴い、原子力発電所周辺自治体であっても立地自治体と同様の原子力防災対策が求められている。この経費については、本来は国の責任において財源措置が行われるべきであるが、適切な措置が実現しないため、県が独自に予算措置をしており、このことは地域住民にとっては不合理である。
本県の原子力防災対策を充実させるため原子力防災対策の財源を充実させることが急務であり、その対策に必要な人件費等の対策経費について、国や電力会社が適切な負担を受け持つ仕組みを早急に構築すること。
- 県域を越える広域避難が必要になった場合に備え、輸送手段や避難先の確保等に係る調整の具体的な仕組みを構築すること。また、避難行動要支援者の避難に際し、移動手段及び必要な医療従事者、介護職員等の確保について、国が関与して方針を示し、体制を整備すること。また、広域福祉避難所で必要な資機材について国が広域的に確保すること。
- 避難ルート等の検討や準備などには、気象情報の活用や放射性物質の拡散を予測する情報の活用が有用と考えられるため、国が責任を持って活用可能な拡散計算について、専門的、技術的及び財政的に支援を行うこと。

【被ばく医療体制の整備】

- 安定ヨウ素剤（ゼリー剤）については、新生児用（16.3mg規格）と3歳未満児用（32.5mg規格）が開発されたところである。3歳以上の未就学の幼児は、丸剤（50mg規格）が基本とされているが、丸剤の服用が困難な者が多く、緊急時に保育所等で判断や確認に困難が想定されるため、3歳以上の未就学児に対しては、ゼリー剤の服用を基本とすること。
3歳以上の未就学児、障がいや高齢等により嚥下機能が低下している者がゼリー剤を服用する際に、50mg規格がなく、2種のゼリー剤を組み合わせても50mgとならないため、50mg規格を製品化するよう製薬メーカーに働きかけること。

<参考>

※鳥取県境から島根原子力発電所までの距離は最短で約17km。
UPZ（30km圏内）では境港市と米子市の一部が対象となる。



島根原子力発電所の現状

区分	1号機	2号機	3号機	
営業運転開始	昭和49年3月	平成元年2月 (定期検査中)	平成24年3月(当初予定) (建設中)	
新規制基準申請等	廃止措置計画認可申請 平成28年7月4日	適合性申請 平成25年12月25日	申請準備中	
電気出力	46万KW	82万KW	137.3万KW	
原子炉形式	沸騰水型(BWR)	沸騰水型(BWR)	改良沸騰水型(ABWR)	
燃料集合体数	400体	560体	872体	
制御棒本数	97本	137本	205本	
主な対策状況	防波壁	完了済(15m)		
	フィルタ付ベント	—	平成28年度内完了予定	平成29年度上期完了予定
	難燃性ケーブル	—	対応済	対応済
	免震重要棟	—	平成26年10月31日建設工事完了 (国による使用前検査後、使用予定)	
	緊急時対策所	—	平成28年度内完了予定	

島根原発の防災体制対策費の必要額

○島根原発の防災対策費（初期投資）に対する平成28年度国交付金の必要額は概算で約5.3億円！

・緊急に原子力防災体制の整備が必要。〔H25～27年度初期整備計画（約21.8億円）〕

〔H28～30年度中期整備計画〕

（単位：百万円）

国支援策	事業内容	H25年度 事業費	H26年度 事業費	H27年度 事業費(見込み)	H28年度 所要額	計
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金等	防護資機材整備、普及啓発、防災訓練、原子力環境センター機器整備等	224	43	130	154	551
	ネットワークシステム、ラミセス等整備、維持管理	31	60	29	48	168
	被ばく医療整備等(スクリーニング、ホールボディカウンタ、施設防護対策)	【緊急時交付金】2 【施設整備補助金】844	WBC等整備(中央病院) 80	放射線防護施設点検 3	12	941
	被ばく医療研修等、安定ヨウ素剤備蓄等	9	6	4	14	33
	小計	1,110	189	166	228	1,693
放射線監視等交付金	モニタリングシステム、モニタリングポスト、測定器整備、環境試料分析、安全顧問、モニタリングカー更新等	モニタリングデータ統合のためのシステム改修等 213	30	46	169	458
	原子力環境センター整備等(地質調査、基本設計、実施設計、人材育成)	16	97	316	131	560
	小計	229	127	362	300	1,018
合計		1,339	316	528	528	2,711

※原子力安全対策基金充当事業を除く
H28年度9月補正予算含む

約5.3億円!

原子力施設の安全対策について

《提案・要望の内容》

○人形峠環境技術センターの安全対策について

本県では、平成11年の東海村JCO臨界事故以降、原子力災害対策特別措置法に基づき国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センターに係る原子力防災対策に取り組んでいる。福島第一原発事故を受け、現在原子力規制委員会において核燃料施設等に係る原子力災害対策のあり方について検討が行われているが、周辺地域の安全を第一とし、地元への説明も丁寧に行うこと。

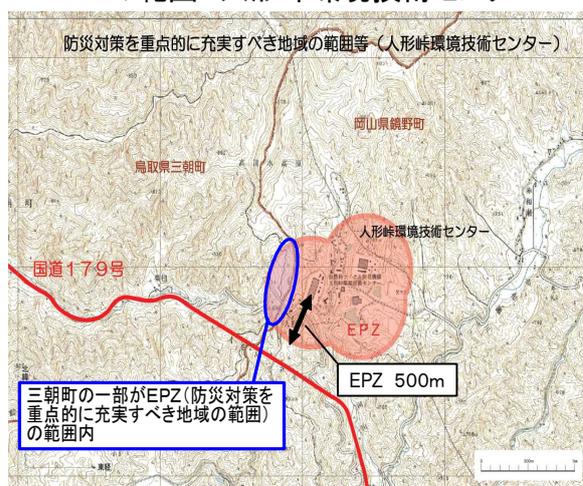
人形峠環境技術センターの施設概要

主な施設名	区分		施設の概要
	加工施設	使用施設	
濃縮工学施設		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ウラン濃縮パイロットプラントとして、昭和54年から平成2年まで運転を実施した。 ・現在は、環境に配慮した遠心分離機などの解体技術の開発を進めている。
ウラン濃縮原型プラント	○		<ul style="list-style-type: none"> ・ウラン濃縮の商業化に向け、ウラン濃縮原型プラントDOP-1、DOP-2を開発し、昭和63年から平成13年まで運転を実施した。 ・現在は長年のウラン濃縮試験等によりプラント機器内部に付着しているウラン(滞留ウラン)を回収する技術開発を進めている。
製錬転換施設		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ウランの製錬転換に関する技術開発に向け、昭和57年から平成11年まで転換試験等を実施した。 ・現在はウランの製錬転換に係る設備の解体をほぼ終了し、解体物をドラム缶等に収納し、建屋内に保管している。

・人形峠環境技術センターの位置図



・EPZの範囲 人形峠環境技術センター



※現行の EPZ（防災対策を重点的に充実すべき地域）は 500m で鳥取県三朝町の一部が含まれる。